



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東
コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 芝田 茂樹 TEL 03 (5459) 4073
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け動画掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	2,758	—	127	—	132	—	58	—
2025年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年6月期 58百万円（－％） 2025年6月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	13.19	12.96	2.7	3.7	4.6
2025年6月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2026年6月期対前年増減率、2025年6月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	3,543	2,214	62.2	493.29
2025年6月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2026年6月期 2,203百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△52	△790	621	1,740
2025年6月期	—	—	—	—

（注）2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,200	52.3	300	136.2	285	115.9	188	224.1	42.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社オルブラ、株式会社Nexil、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	4,661,100株	2025年6月期	4,652,400株
2026年6月期	193,600株	2025年6月期	129,000株
2026年6月期	4,467,139株	2025年6月期	4,639,428株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(企業結合に関する注記)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、株式会社オルブラ、株式会社Nexilの株式を取得し連結の範囲に含めたため、当連結会計期間より当連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の継続的な高まりにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化する諸外国での紛争や地政学的リスクの増大は、エネルギー・資源価格の高止まりや供給網の不安定化を招いており、国内の物価上昇圧力として依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下においても、当社グループが身を置くDX（デジタルトランスフォーメーション）市場は、2030年に9兆円（注）を超える規模に達すると予測されており、社会全体の効率化・省人化ニーズはかつてないほど高まっております。

当社グループは、「企業と地域社会の未来に、テクノロジーの追い風を。」という新たなパーパスを掲げ、社会における存在意義を再定義いたしました。これまでの動画を起点としたマーケティングDXにとどまらず、中小企業が抱える人材不足や採用・組織課題を総合的に解決するため、2026年1月に株式会社オルブラ及び株式会社Nexilを子会社化いたしました。これにより当連結会計年度より連結決算に移行し、グループ全体でHR領域等の新たなソリューション拡大を実現しております。今後は、当社グループのWebマーケティング知見と子会社2社の採用支援ノウハウを掛け合わせ、AI技術を活用した次世代型のRP0（採用プロセスアウトソーシング）サービスの提供を加速させてまいります。これにより、人手不足が深刻な課題となっている中小企業・個人事業主の皆様に対し、デジタルとリアルの両面から経営課題を解決する「総合DX支援企業」として、更なる収益成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度においては、当社の中長期的な収益基盤の安定化を目指し、ストック型事業の強化に向けて、既存事業からストック型新サービス部門へ戦略的な人員の再配置を実施いたしました。この体制整備の影響によりVideoクラウドの新規獲得が計画を下回ったこと、ならびに新サービス立ち上げやM&A関連費用を含む販売費及び一般管理費が先行して増加したことにより、期中に公表いたしました業績予想の修正に沿う形での減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,758百万円、営業利益は127百万円、経常利益は132百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は58百万円となりました。

また、当社グループの報告セグメントは従来「Videoクラウド事業」の単一セグメントとしておりましたが、2026年1月に株式会社Nexil及び株式会社オルブラの株式を取得し連結の範囲に含め、当連結会計年度より、同社の損益計算書を連結したことに伴い「HR事業」を報告セグメントとするとともに、従来の「Videoクラウド事業」及びその他の「店舗クラウド」を総称して、「DX事業」に変更いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(DX事業)

DX事業につきましては、ストック型事業の強化に向けて、戦略的な人員の再配置を実施したことにより、従前からの主力商品であるVideoクラウドの新規獲得が低迷したことから、セグメント売上高2,481百万円、セグメント利益は160百万円となりました。

(HR事業)

当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めたHR事業につきましては、ドライバー業界等のモビリティ領域や、建設業界等のエッセンシャルワーカーを中心とした人材紹介事業を展開しております。

当該領域では、インバウンド需要の回復等に伴いサービス需要が拡大する一方、働き方改革関連法の適用や就業者の高齢化等により担い手不足が構造的な課題となっており、人材確保に対するニーズは極めて高水準で推移しております。

こうした環境の中当連結会計年度は、これら顧客企業の採用課題を解決すべく、キャリアアドバイザーの新規採用による組織体制の拡充を進めるとともに、顧客企業の新規開拓、求職者の集客強化及びマッチング精度の向上に注力し、採用決定数は堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、株式会社Nexilにおいて期中に決定したSES事業からの撤退に伴う事業再編の影響に加え、両社共通の成長投資およびPMI（経営統合）の一環として、事業拡大に伴うオフィス移転を実施したほか、当社グループ基準に準拠した内部管理体制整備のためのセキュリティ関連や会計システム等の導入費用、ならびに将来の成長を見据えた採用費・広告宣伝費への積極的な追加投資を継続したことにより、グループ参画初年度としてはコストが先行する結果となりました。

以上の結果、セグメント売上高は277百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

(注) 「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研

しかしながら、このビジネスモデル変革への取り組みは着実に成果を表しており、ストック型の新サービスの販売は本格的にスタートし、足元の獲得は順調に推移しております。今後は、マーケティングによるプル型での獲得体制の強化や、販売代理店・パートナーを開拓することでの獲得件数増加を図り、ストック基盤の強化に努めてまいります。

当社グループがターゲットとする中小企業のDX推進及び人材不足解決へのニーズは引き続き高水準であり、既存事業の拡充とグループ間のシナジー効果を創出することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は3,543,007千円となりました。

流動資産は2,398,421千円、固定資産は1,144,585千円となりました。

流動資産の主な内訳は現金及び預金が1,740,720千円、売掛金が448,066千円です。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,328,214千円となりました。

流動負債は726,262千円、固定負債は601,952千円となりました。

流動負債の主な内訳は契約負債が179,695千円、1年内返済予定の長期借入金が114,364千円となりました。

固定負債の主な内訳は長期借入金が600,752千円です。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は2,214,793千円となりました。

内訳は資本金が235,943千円、資本剰余金が225,943千円、利益剰余金が1,841,866千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,740,720千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、52,519千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により134,655千円、減価償却費により44,305千円それぞれ増加した一方で、法人税等の支払額121,586千円、前払費用により97,921千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は790,057千円となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出780,591千円、敷金の差入による支出7,566千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は621,187千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済による支出95,698千円によるものです。

(4) 今後の見通し

中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられることに加え、労働人口の減少に伴う人材確保の重要性はますます高まっており、当社グループがご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。

このように、当社グループの事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。

DX事業におきましては、今後は足元で順調に推移しているストック型サービスの拡販に向けたマーケティング体制の強化や、販売代理店・パートナーの開拓を推進し、安定的なストック収益基盤の確立を目指してまいります。

HR事業におきましても、事業拡大に伴う両社のオフィス移転や内部管理体制の統合といった新たな経営体制への移行を完了させ、事業成長に集中できる環境を整備いたしました。今後は、モビリティ領域や建設業界等への人材紹介のさらなる拡大を図るとともに、両事業間での顧客基盤の共有や営業ノウハウの相互連携等によるクロスセルを推進し、グループ全体での持続的な案件獲得の拡大とシナジー創出に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度（2027年6月期）の連結業績予想につきましては、売上高4,200百万円、営業利益300百万円、経常利益285百万円、親会社株主に帰属する当期純利益188百万円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,740,720
売掛金	448,066
仕掛品	14,158
前払費用	158,942
その他	45,562
貸倒引当金	△9,029
流動資産合計	2,398,421
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	72,454
その他（純額）	9,767
有形固定資産合計	82,222
無形固定資産	
のれん	821,115
その他	26,186
無形固定資産合計	847,301
投資その他の資産	
敷金	157,092
破産更生債権等	21,433
繰延税金資産	54,975
その他	2,993
貸倒引当金	△21,433
投資その他の資産合計	215,061
固定資産合計	1,144,585
資産合計	3,543,007
負債の部	
流動負債	
買掛金	60,793
1年内返済予定の長期借入金	114,364
未払法人税等	39,883
契約負債	179,695
賞与引当金	21,777
その他	309,748
流動負債合計	726,262
固定負債	
長期借入金	600,752
その他	1,200
固定負債合計	601,952
負債合計	1,328,214
純資産の部	
株主資本	
資本金	235,943
資本剰余金	225,943
利益剰余金	1,841,866
自己株式	△99,989
株主資本合計	2,203,763
新株予約権	11,030
純資産合計	2,214,793
負債純資産合計	3,543,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,758,746
売上原価	577,827
売上総利益	2,180,918
販売費及び一般管理費	2,053,340
営業利益	127,578
営業外収益	
受取利息	4,524
受取補償金	6,913
その他	1,077
営業外収益合計	12,515
営業外費用	
支払利息	6,407
その他	1,114
営業外費用合計	7,521
経常利益	132,572
特別利益	
新株予約権戻入益	2,281
特別利益合計	2,281
特別損失	
固定資産除却損	197
特別損失合計	197
税金等調整前当期純利益	134,655
法人税、住民税及び事業税	76,981
法人税等調整額	△1,225
法人税等合計	75,755
当期純利益	58,900
親会社株主に帰属する当期純利益	58,900

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
当期純利益	58,900
包括利益	58,900
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	58,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,757	223,757	1,782,966	△65,204	2,175,275
当期変動額					
自己株式の取得				△34,785	△34,785
親会社株主に帰属する当期純利益			58,900		58,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,186	2,186			4,372
当期変動額合計	2,186	2,186	58,900	△34,785	28,487
当期末残高	235,943	225,943	1,841,866	△99,989	2,203,763

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,721	2,188,996
当期変動額		
自己株式の取得		△34,785
親会社株主に帰属する当期純利益		58,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,690	1,681
当期変動額合計	△2,690	25,796
当期末残高	11,030	2,214,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	134,655
減価償却費	44,305
のれん償却額	37,890
株式報酬費用	2,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,594
受取利息及び受取配当金	△4,524
支払利息	6,407
新株予約権戻入益	△2,281
固定資産除却損	197
売上債権の増減額(△は増加)	△40,150
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,025
前払費用の増減額(△は増加)	△97,921
仕入債務の増減額(△は減少)	3,347
契約負債の増減額(△は減少)	△9,996
その他	12,440
小計	74,903
利息及び配当金の受取額	4,524
利息の支払額	△10,359
法人税等の支払額	△121,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,844
有形固定資産の除却による支出	△197
無形固定資産の取得による支出	△580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△780,591
敷金の差入による支出	△7,566
敷金の回収による収入	2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△95,698
株式の発行による収入	1,670
自己株式の取得による支出	△34,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,740,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社Nexil及び株式会社オルブラの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に動画を起点に企業のマーケティングDXを支援する「DX事業」、主に人材紹介事業を行っている「HR事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「Videoクラウド事業」の単一セグメントとしておりました。しかしながら、2026年1月に株式会社Nexil及び株式会社オルプラの株式を取得し連結の範囲に含め、連結会計年度より、同社の損益計算書を連結したことに伴い「HR事業」を報告セグメントとするとともに、従来の「Video クラウド事業」及びその他の「店舗クラウド」を総称して、「DX事業」に変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	DX事業	HR事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,481,309	277,436	2,758,746	—	2,758,746	—	2,758,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,481,309	277,436	2,758,746	—	2,758,746	—	2,758,746
セグメント利益	160,781	42,854	203,635	—	203,635	△76,057	127,578
セグメント資産	2,266,186	1,276,821	3,543,007	—	3,543,007	—	3,543,007
その他の項目							
減価償却費	43,481	824	44,305	—	44,305	—	44,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,424	—	4,424	—	4,424	—	4,424

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) セグメント利益の調整額△76,057千円には、各報告セグメントに配分できない企業結合に要した取得関連費用等が含まれています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	DX事業	HR事業	計	その他	連結財務諸 表計上額
当期償却額	18,239	19,651	37,890	—	37,890
当期末残高	54,718	766,396	821,115	—	821,115

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	493.29円
1株当たり当期純利益	13.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.96円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,900
普通株式の期中平均株式数(株)	4,467,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	77,134
(うち新株予約権(株))	(77,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の個数: 50個 普通株式数: 5,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,214,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,030
(うち新株予約権(千円))	(11,030)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,203,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,467,500

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、株式会社オルプラ及び株式会社Nexilの株式を100%取得し子会社化するため株主との間で「株式譲渡契約」を締結することについて決議し、株式会社オルプラは2026年1月30日付、株式会社Nexilは2026年1月16日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社オルプラ、株式会社Nexil

事業の内容: 人材紹介

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社オルブラと株式会社Nexilの集客ノウハウと当社のWeb マーケティングの知見を融合し、年間120,000名超が利用する新たな人材プラットフォームの形成を目指すことにより、若年層・エッセンシャルワーカーの転職支援市場におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。また、2社の採用支援の知見と当社のDX支援の知見を融合させることで、AI技術を活用しながらお客様の採用プロセス全般を支援する最新のRecruitment Process Outsourcingサービスの提供等、新しい取り組みを進めることも可能となり、3社の更なる収益成長にも資するものと考えております。

(3) 企業結合日

株式会社オルブラ：2026年1月30日（みなし取得日2026年2月28日）

株式会社Nexil：2026年1月16日（みなし取得日2026年2月28日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社オルブラ：100%

株式会社Nexil：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月1日から2026年5月31日まで

株式会社オルブラ、株式会社Nexilの決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、両社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

		株式会社オルブラ	株式会社Nexil
株式取得の対価	現金	480,000千円	550,000千円
取得原価		480,000千円	550,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

	株式会社オルブラ	株式会社Nexil
アドバイザー費用等	38,200千円	35,052千円

5. 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用として73,252千円を「販管費及び一般管理費」に計上しております。

6. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれんの金額

株式会社オルブラ：313,625千円

株式会社Nexil：472,422千円

なお、のれんの金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

株式会社オルブラ：定額法、10年

株式会社Nexil：定額法、10年

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	株式会社オルブラ	株式会社Nexil
流動資産	222,210千円	190,711千円
固定資産	6,323千円	30,366千円
資産合計	228,533千円	221,077千円
流動負債	58,568千円	99,236千円
固定負債	3,590千円	44,264千円
負債合計	62,158千円	143,500千円

(重要な後発事象)

該当はありません。